

茨城工業高等専門学校 平成25年度計画・実績報告

	平成25年度 年度計画	平成25年度実績報告
【1. 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善)	① ホームページに即時性の高い最新の情報等を掲載することで本校の魅力を広める。	①・平成25年度当初から、広報委員会にてホームページの更新の促進計画を立て、ホームページの更新状況を委員会で確認した。すべての部署から「更新済み」、「更新の必要なし」の報告を受け、平成26年度以降も同様の方法でホームページの更新を促すことを委員会で確認した。また、ホームページの全面的な見直しをするため、ワーキンググループを立ち上げ、現在のホームページの問題点や新ホームページに盛り込む内容を検討し、平成26年9月に新ホームページに移行できるように作業を進めている。
	② 入試方法の改善を検討するため、本校入学生の入試状況と卒業までの成績分析を行い、平成25年度入試から、理科と数学の得点を1.5倍した傾斜配点として実施した。本年も継続して入学者の入試成績と学習状況を分析し、入試制度の見直しを検討する。	②・平成25年度入試から、入試方法の一部を改善(理科と数学とを1.5倍した傾斜配点)した結果を分析する。平成25年度については、傾斜配点により、理数系の得意な学生が入学していることがわかる。平成25年度入試の大きな課題としては、合否判定ラインに一部の学科の第1、第2希望者が少なく、一部の学科のみ判定ラインが低くなるということが明らかとなった。平成26年度について、第3希望を導入すべきかの検討を至急開始する。 ・専攻科入試において、平成26年度入試(平成25年5月:推薦選抜、6月:学力選抜)から英語試験をTOEIC等による外部試験の点数換算により評価した。平成26年度入試も同様に実施してデータ収集、比較を行い、点数換算の見直しも含め検討をする。
	③ 入学予定者向けの一日体験入学を実施するとともに、茨城県内9か所で学校説明会を開催する。学校説明会では、現役の学生、OBによる説明も継続して実施する。また、小中学生向けのおもしろ科学セミナーを夏休みに開催する。	③・9月28日の一日体験入学のパンフレット及びポスター(A1サイズ)を作成し、県内全中学校に配布した。参加人数は、晴天に恵まれたこともあって、761人と平成24年度より62人増加し、過去最高となった。 ・地区別学校説明会の開催地区を見直し、県北部1か所の開催場所を入学者の多い常陸大宮市に変更した。平成24年度から説明会開催地区として加えた、つくば市では、75人の参加者があり、地区説明会としては最大となった。平成25年度からは、中学生の参加の多い8月前半を中心に9か所で地区説明会を実施しており、参加人数は、全体として58人増加し、398人となった。なお、小山高専が近い県西地区では、小山高専と共同で地区説明会を開催している。平成26年度入学者選抜試験の受験者は388名と5名の増加であった。 ・おもしろ科学セミナーを8月10、11日に開催し、小学生506人、中学生194人、合計700人の参加があった。大変好評であり、平成26年度も開催することを広報委員会で決めた。
	④ 入学者の応募状況を分析し、効率的な中学校訪問を実施する。なお、中学校や学習塾が主催する学校説明会に参加して、中学3年生及びその保護者に対して直接効果のある本校のPRを行う。また、中学校に働きかけて中学校の進路指導教員や3学年主任などを対象に本校で説明会を実施する。	④・小山高専が近い県西地区からの受験者がいないことから、県西地区については、パンフレット送付のみで中学校訪問をしないこととして、平成24年度と同様に効率的な県内の中学校訪問を実施した。平成26年度についても継続して実施する。 ・地区別学校説明会では、平成25年度から新たに参加者への高専の理解を深めるため、説明会のはじめに開始前に高専機構作成のDVD広報映像を放映するとともに、地区説明会の水戸会場、つくば会場において、OBから見た学校説明を行った。参加者の反応及びアンケートから、両方ともに高専を理解するのに有効な手段であることが分かる。平成26年度についても継続して実施する。 ・中学校教員向けの学校説明会を、平成25年度から、従来の9月末の2回開催から、中学校が夏季休業中の8月末と9月末に分けて開催した。説明会に63人の参加者があった。平成25年度から開始した8月末の参加者は9月末に比べて多かったが、全体としては参加者数に変化はなかった。平成26年度も継続して実施する。
	⑤ 女子学生を確保するために、現役の女子学生と直接話し合えるイベントを一日体験入学の中で継続して開催する。また、おもしろ科学セミナー等のイベントで、女子学生の補助員を積極的に配置し、入学後のイメージを女子中学生に与えるようにする。さらに、女子中学生対象の公開講座を無料として開催する。	⑤・9月28日に実施した一日体験入学において、参加した女子中学生、母親と現役の女子学生とが直接話し合える「女子Cafe」を昨年に引き続き開催した。来場者が途切れず、熱心な話し合いがもたれるとともに、アンケートからも有効であったことが分かる。平成26年度も継続して実施する。 ・後期に女子中学生対象の公開講座を2講座を開講した。12月15日に開催した「女子中学生のための理科教室」には17名の参加が、12月21日に開催した「ネット検索を活用しよう!」には7名の参加があった。平成26年度も女子中学生対象の公開講座を開講する。 ・入学後の高専のイメージを女子中学生に与えること目的とし、おもしろ科学セミナーにおいて、女子学生の補助員を積極的に配置した。実施後のアンケートに補助学生が好印象であるコメントも記載されていた。

茨城工業高等専門学校 平成25年度計画・実績報告

	平成25年度 年度計画	平成25年度実績報告
(2)教育課程の編成(高専の将来構想の検討状況、教育課程変更後の自己点検評価、専攻科の充実)	① 英語で考える技術者育成を狙いに、昨年度までの専攻科生、物質工学科5年生に加えて、本科全学科で英語による卒業研究発表が行えるように計画する。また、4月に全学年一斉の英語のTOEIC試験を実施するとともに3年生の英語授業において、プレゼンテーションの授業を継続して行う。なお、各専門学科担当の英語教員を決めて、英語担当と専門教員の連携体制を構築する。	①・英語で考える技術者育成を狙いに、平成24年度までの専攻科生、物質工学科5年生に加えて、本科全学科で英語による卒業研究発表を行った。また、4月に1～3年生のGTEC試験及び4・5年生のTOEIC試験を実施するとともに、3年生の英語授業においてプレゼンテーションの授業を継続して行った。学生、教員ともに英語の導入に対して好評であった。各専門学科担当の英語教員を決めて、英語担当と専門教員の連携体制を構築したが、時間的な関係で十分には機能しなかった。平成26年度に向けて改善を図りながら継続する。 ・学生からの要望に応じて専攻科における後援会からのTOEIC受験料補助制度において、IP試験の全額補助から大学院入学時や企業入社試験などで多用されている公開試験の半額補助へと変更を行った。変更内容は全専攻科生にメール配信をして活用を促したが、利用者は1名のみであった。平成26年度はPR活動を更に強化して利用拡大を図る。
	② モデルコアカリキュラム(試案)に対応する教育課程を平成26年度から実施するための検討とカリキュラム改訂を行う。	②・モデルコアカリキュラムの平成26年度実施に向けて、教務委員会で平成26年度入学生用教育課程表の検討を進めた。また、授業時間を60分から50分への変更も併せて実施するための課題等についても検討した。平成26年度から、教育課程表を変更するとともに、授業時間を50分とし、学生の授業時間数を削減した。なお、補習の時間を設けて、学生の主体的な学習を促す仕組みを併せて導入した。
	③ 学習到達度試験の成績上位者について表彰し、基礎科目である数学、物理の学習意欲向上を図る。また、学習到達度試験結果を分析して、教育の改善を図る。	③・学習到達度試験の成績上位者を表彰し、工学の基礎科目である数学、物理の全学的学習意欲向上を図った。
	④ 今後の産業界の技術動向を調査し、地域の技術の拠点としての高専の将来構想を継続して検討する。	④・中期計画検討委員会において、現在、産業構造の推移や地域ニーズの動向を踏まえながら本校の将来構想をまとめており、その中で学科再編の検討も併せて行った。地域の産業基盤の変革が起きており、平成26年度の結論としては、学科再編は行わない。10年後、20年後の高専の将来を見越した将来構想をまとめ上げて、それに沿った高専の改革を行うこととした。
	⑤ グローバル人材の育成の一環として、専攻科における英語による授業を、本年度から9科目実施する。これは専攻科全座学科目の15%に相当する。また、昨年度に引き続き、教員に対してネイティブスピーカーによる英語での授業実施のための研修(隔週2時間)を継続する。	⑤・専攻科における英語による授業を専攻科全座学科目の15%に相当する9科目実施した。平成25年度は前期10名、後期7名の教員にネイティブスピーカーによる英語での授業実施のための研修(隔週2時間)を各期8回ずつ行った。英語による模擬授業を行いネイティブスピーカーや受講者間で意見交換をした。
	⑥ ボランティア活動については社会貢献として単位化しており、学生のボランティア活動を継続して支援する。	⑥・ボランティア関連の情報を学内掲示するとともに、ボランティア部へ案内している。平成25年度は平成24年度と同数の7件を案内した。ボランティア活動すべてが社会貢献として単位化されるわけではないが、学生が自らの体験を通じて社会とのつながりを実感する機会になっている。今後、情報は遍く伝え、たとえ小さな活動も将来において社会貢献につながる種となっている可能性があることを、継続して確認していく。
	⑦ 高専体育大会や各種コンテストを課外活動への参加を促すために必要な目標として位置づけ、より参加しやすくするための施策(参加経費の学生負担の見直し等)を検討する。	⑦・平成25年度は、高体連・高文連に参加する学生の個人負担を軽減すべく部活動代表者が後援会に対して要請した内容をフォローした。結果は県大会への交通費補助を一回に限り補助する、というもので、全額補助という要望に比して少額となり、活動費負担を強いられる保護者にとっては不満が残る(可能性もある)結果となった。今後、後援会からの要請に従い、課外活動補助に関する議論を深めていく。
(3)優れた教員の確保(採用方針、女性教員採用、他機関との交流、FD)	① 教員の教育改善・能力の向上を目的に、企業等の外部講師による「業務研修会」を全教員対象に実施する。	①・FDとして、本校の教員を対象にした「担任意務能力向上研修会」を計画し、平成26年3月12日に、佐世保高専特別支援教育コーディネーターの松尾秀樹教授を講師に招き、「発達障害と佐世保高専における特別支援教育の取り組み」と題して講演を行った。特別支援教育に関してのFDは過去2回実施して、発達障害者の基本的な特性等の一般論の知識を修得してきた。今回は、佐世保高専における具体的な取組事例を紹介され、特別支援教員に関するFDはひとまず完結したと言えよう。しかし、今後も、この分野のFDは必要に応じて実施しなければならない。また、本校における具体的な取組事例を集積し、効果的な特別支援教育を行う必要がある。
	② 国内外の大学に継続して教員を派遣し、教員の研究・教育に関する能力向上を図る。	②・学学連携を進めるために、平成26年度に本校教員を長岡技術科学大学へ派遣する。

茨城工業高等専門学校 平成25年度計画・実績報告

	平成25年度 年度計画	平成25年度実績報告
	<p>③ 男女共同参画を積極的に推進するため、本年度実施の教員採用については、「女性限定」で募集することを開始する。また、実習工場等の女子WCを設けるなど女性教職員、女子学生向けの施設の充実を図る。</p> <p>④ 産業技術総合研究所などの研究機関との教員の交流等を積極的に支援するとともに、NNS(なかネットワークシステム)とひたちなか商工会議所との連携を進める</p>	<p>③・女性が利用するための環境改善として、機械システム工学科別棟への女子トイレ設置計画を作成し、平成25年度に営繕要求を行った。予算化されなかったため、引き続き検討し継続して予算要求を行っていく。 ・女性限定公募及び女性優先公募により、自然科学科、物質工学科及び電気電子システム工学科で計3人の女性教員を採用した。 ・女子更衣室および女子トイレのセキュリティ対策強化のため、盗撮機器等の定期調査の実施をリスク管理室で検討し、女子更衣室は女性教職員、女子トイレは清掃員に協力を仰ぎ、平成26年度から実施することにした。また、女性教職員更衣室に電子錠を設置し、カードキーによる入室管理を導入した。</p> <p>④・5月29日のNNS総会に7人、1月29日のNNS新年賀詞交歓会に10人の教職員が参加した。参加総数は、それぞれNNS総会は133人、賀詞交換会は125人で、企業との交流を深めた。ひたちなか市新製品等開発事業費補助金評議会の審査員をつとめ、その中で本校が協力できそうなテーマについて担当者にアドバイスをし、技術相談に結び付けた。ひたちなか商工会議所が立ち上げた、ひたちなかIT企業協議会の総会に参加し、IT企業のニーズ等の把握を行い、技術相談及び当該企業の補助金の申請に結び付けた。</p>
(4)教育の質の向上・改善(自己点検評価、JABEE認定、学校の枠を超えた学生の交流活動、インターンシップの実施、共同教育、企業人材の活用)	① 自己点検・評価委員会は、本校におけるティーチング・ポートフォリオ等の有効性や導入の可能性等を検討する。	①・平成24年度のFDで、ティーチングポートフォリオの講演会を実施し、平成25年度、その導入を検討することとした。自己点検・評価委員会の審議の結果、メンターの育成に時間がかかること、本年度導入しなければならない緊急性がないこと等の理由から、平成25年度の導入は見送ることとした。平成25年度から「学習指導法等の工夫・改善報告書」を取りまとめ、教員間で情報提供できる仕組みを導入し、今後、この効果を検証してから、再度ティーチングポートフォリオの導入を検討する必要がある。
	② 自己点検・評価委員会は、教育改善を目的に「担任評価アンケート」や「授業評価アンケート」を見直し、その結果を反映して、主に本科学生を対象にアンケート調査を実施する。	②・自己点検・評価委員会は、「授業(担任)評価アンケート」を見直し、授業評価アンケートでは、これまで本科学科と専攻科科目を隔年で交互に実施していたところを毎年、本科と専攻科科目を対象とした。また、特に問題がない教員のアンケート調査は一定の期間ごとに実施する等、アンケート実施の負担軽減を図った。「学習指導法等の工夫・改善報告書」を事例集として公開し、教育の質を向上させるための新たな仕組みを導入した。これらの見直しを反映させて、平成25年度末に、授業(担任)評価アンケートを実施した。アンケートの結果、総じて問題はなかった。今後も継続してアンケートを実施すると共に、事例集の効果を検証する必要がある。
	③ 平成24年度機関別認証評価に係わる改善として、各委員会等は継続的に自己点検を実施し、その結果を学校として情報共有できるように、PDCAサイクルを意識して議事録等を作成すると共に、それらをグループウェア内で公開することを徹底する。また、年度計画・実績報告書にPDCAサイクルに基づく改善が行われていること記載し、自己点検・評価の結果を社会にわかりやすく公表する。	③・平成24年度機関別認証評価の指摘事項を受け、自己点検・評価の結果を社会に分かりやすく公表するために改善方法を検討した。具体的には、各委員会は議事録を整備し、それに基づいて作成した実績報告書の原案には、(P)、(D)、(C)、(A)の記号を適所に記すことで、分かりやすい報告書にした。これに基づいて、自己点検・評価委員会は、学校全体のPDCAサイクルが機能しているかをチェックすることにした。この改善は、本校の外部評価組織である参与会で報告し、一定の評価を得ている。なお、社会への公表においては、PDCAの記号は除いて公表している。今後も、継続して改善に取り組むことで、教育の質の向上と改善を行う。
	④ 各部署の長は機関別認証評価・評価結果に示された「改善を要する点」を改善する。	④・自己点検・評価委員会は、上記の改善方法を提案し、各部署に指示した。これに基づいて、各部署の長は、実績報告を取りまとめた。
	⑤ 本科生と専攻科生の100人以上が継続してインターンシップに参加するように計画する。	⑤・全体として、インターンシップへの参加学生数は151人であり、例年どおりの参加者があった。 ・株式会社ひたちなかテクノセンター及び財団法人日立地区産業支援センターが推進している、平成24年度補正による事業「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」に参画しており、11月25日に専攻科1年生41名、12月2日に本科4年生12名が地元茨城県の企業見学を実施した。平成26年度以降この事業を活用したインターンシップを進める。
⑥ キャリア教育(キャリアデザイン、インターンシップ等)全体を見直し、外部コーディネーター等の教育資源を活用した「企業メンターを活用したキャリア教育推進」を新たに「企業技術者等活用プログラム」に申請する。	⑥・申請したプログラムが採択され、「企業メンターを活用したキャリア教育推進事業」として10月から「キャリアデザイン実践講座」を開講し、受講生81人に対して、企業人材10人を利用してメンタリングを行った。また、12月には「スタートアップ講座」、2月には「フロントランナー講座」を開講した。メンターからは、この事業に対して高い評価を得ており、この取組をととして学生は成長していると報告を受けた。今後、改善しながら、平成26年度も継続して、このプログラムを実施することとした。	

茨城工業高等専門学校 平成25年度計画・実績報告

平成25年度 年度計画	平成25年度実績報告
⑦ 専攻科1年生の特別実験において、「人にやさしいものづくり」のテーマのもと、各コース学生を混合させた複合・融合実験を本年度から導入する。地域在住のものづくりを実践してきた外部講師による共同教育を実施し、講義とPBL実験の両面から充実を図る。その原資確保のため、機構の平成25年度「企業技術者活用プログラム」に「人にやさしいものづくり演習の共同教育導入」を申請する。	⑦・専攻科1年生の特別実験に、各コース学生を混合させた複合・融合実験を平成25年度から導入するため、その原資として機構の平成25年度「企業技術者活用プログラム」に「人にやさしいものづくり演習の共同教育導入」を申請した。約60万円の予算配分を受け「人にやさしいものづくり」のテーマのもと、地域在住のものづくりを実践してきた外部講師による共同教育、ものづくり講義とPBL実験の両面から課題作成を実施した。ルーブリック評価による採点を行い、平成26年度にその問題点を修正してスパイラルアップを図るとともに、平成26年度「企業技術者活用プログラム」に再び申請をする。
⑧ 専攻科1年生全員に自らの研究の中から特許を執筆させ、権利譲渡などの関係規則を整理し、出願できるものは出願することで特許出願数の増加を図る。また、学生を対象とした特許講習会などの開催を検討するなどの教育方法を開発する。	⑧・専攻科1年生に、特別研究からのアイデア発想、特許明細書の執筆を行わせ、合計43件の特許明細書を執筆させた。このうち有望なものを出願する予定であったが、学生を共同発明者とする際の手続き等が明確になっていないことが分かり、小山高専の例に倣い、指導教員に権利譲渡する形の譲渡書を作成することによって、出願できる体制を整えた。学生向け特許講習会については、平成26年度の「平成26年度知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」に応募し、採択されたので、これにより環境の整備と、学生向け特許講習会を行う予定である。
⑨ ICTを利用した授業を継続して開講し、学生に自ら学ぶスタイルを学習させる。	⑨・e-創造性工学実習として、4年生、5年生向けに開講しており、学生にICTを利用して学ばせる環境を提供している。また、e-ラーニングを授業へ取り込む試みを開始した。今後のe-ラーニングをサポートする組織として、図書館と情報処理センターを統合した学術総合情報センターを発足させた。
⑩ 文部科学省が平成24年度から実施した「大学間連携共同教育推進事業」に7高専が提案したプロジェクト「分野別到達目標に対するラーニングアウトカム評価による質保証」が採択されているので、分野別の到達目標（モデルコアカリキュラム）に従って国立高専が質保証された人材を輩出し、それを社会に対して可視化するために、連携して共通の指標による到達度（アウトカム）の評価手法を構築する。	⑩・当プロジェクトの参画校として、年度計画に基づいて業務を遂行すると共に、全教員に対して、共通の認識を持てるように教員会議で説明を行った。特に、アクティブラーニングについて教員間で情報共有し、すでに、ローカルではあるが議論が開始されている。平成26年度から、本格的に、アクティブラーニングを中心として本校の具体的な取組を構築する。
⑪ 高専・技科大連携教員研究集会への参加者を増やすための周知に努める。また、長岡技術科学大学で進めている「原子力人材育成」プロジェクトなどの原子力関係での連携を進める。	⑪・学学連携を進めるために、平成26年度に本校教員を長岡技術科学大学に派遣する。 ・平成25年度も長岡技術科学大学で進めている「原子力人材育成」プロジェクトにおいて、国外専門家による集中講義を平成25年12月、除染作業実習を平成26年3月に開催した。教育機関では学ぶことが困難な除染作業の現場や問題点、関係法令を勉強でき、学生の興味を引き出した。平成26年度も継続して実施する。
⑫ 学生対象のリーダーズミーティングにおける講演会を引き続き実施する。	⑫・本校の参与でもある第1期卒業生から卒業生かつ地元密着型経営者である講師を紹介いただいたとき、3月12日にリーダーズミーティングを開催した。一旦は企業勤めを経験したものの自らの信念に従って起業し成功したという体験談は、停滞気味の地域社会の中にあって学生を勇気づけるには効果的であった。今後、本校の起業家育成に向け、本例にならった「起業」に焦点をあてた講演を企画する。
⑬ 50周年記念事業の一貫としての卒業生との連携する取組について、その内容を検討する。	⑬・同窓会及び後援会から、創立50周年記念事業の一環としての平成26年度茨香祭（文化祭）出展を打診された。学生会との懇談会等、従前見られなかった積極的活動を通じ情報交換を図った。今後、内容を具体化するための茨香祭実行委員との意見交換を通じ、新たな試みとしての同窓会・後援会・学生会とのジョイント企画を立ち上げ、継続的な卒業生との連携活動へとつなげていく。
⑭ 関東信越高専交流会を通じた他高専との情報交換を引き続き実施し、学生会の企画内容を充実させる。	⑭・関東信越地区高専学生会交流会へは夏季と冬季の2回、参加した。その中で新企画創出に関連したコンペに加わることで学生会は、これまで手薄であった議事録管理の手法を学ぶことができた。また平成25年度初めて全国交流会に参加し、関西地区の学生会運営に対する意識の高さを身をもって知ることができた。今後は費用負担の少ない近隣で開催される全国交流会への積極的参加を図り、継続的な学生会活動の活性化を図っていく。

茨城工業高等専門学校 平成25年度計画・実績報告

平成25年度 年度計画	平成25年度実績報告
<p>(5) 学生支援・生活支援 (メンタルヘルス、就学支援・生活支援、キャリア教育、図書館及び宿舎)</p> <p>① 1年生に対しグループカウンセリングを実施するとともに、2年生に対してはカウンセラーによるホームルーム訪問、3年生に対しては講話を実施する。また、見直した3年生に対する新方式の心理検査を本年度も引き続き実施する。さらに、教職員向けの自殺予防に関する研修会を実施するとともに、関連する研修会へ参加し、メンタルヘルスに対する支援体制の充実を図る。</p>	<p>① 「こころと体の健康調査(自殺予防のためのチェックリスト)アンケート」を実施し、その結果によりカウンセリングを行うなどの個別対応をした。</p> <p>・下記のメンタルヘルスに関するカウンセリング、講習会等を企画、実施し、必要な対応をした。</p> <p>1) 1～3年生に同一の心理検査を実施し、その結果を個人に通知 2) 2年生へのカウンセラークラス訪問を12月に実施 3) 留学生のグループカウンセリングを10月17日に実施 4) 寮母とカウンセラーの情報交換会を10月24日に実施 5) 3年生対象のカウンセリング講演会を12月18日に実施 6) 第51回全国大学保健管理協会関東甲信越地方部会研究集会(8月8日、9日)に看護師が参加 7) 第10回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会(11月14日、15日)に、学生健康センター長・看護師が参加 8) 第51回全国学生相談研修会(11月25日～27日)に学生健康センター長が参加</p>
<p>② 非常時に備えての様々な講話や訓練、また、一部実施済みの非常食等の備蓄について検討する。</p>	<p>② ・非常食等の備蓄は残予算を勘案しながら購入を予定し、平成25年度は保存用ビスケット:1,200食を備蓄した。</p> <p>・11月25日に安否確認システムの試験送信を行った。回答率は本科生57%、専攻科生86%、教職員75%であった。掲示板及び高専だよりを通して、有事には対応するように連絡、指導した。</p> <p>・学校として、自衛消防訓練を10月29日に実施した。訓練では速やかな避難が行え、防災意識を学生が持つなど良好な結果を得た。また、非常時の安全確保のため、全教職員にヘルメットを配付し、机の下などの身近な所に常備した。</p>
<p>③ 職業意識を高めるため、就職希望者だけでなく、進学希望者も対象とした企業説明会を地域共同テクノセンターを中心としてNNS等と共催する。また、ひらめきサロンなどの開催を検討する。</p>	<p>③ ・NNSと共同で、3月3日に企業説明会を開催した。参加企業数35社、参加学生数126名であった。平成25年度は、職業意識向上のため、3年生も参加するように計画し、参加人数の約半数が3年生となった。3月13日にNNSと共同で、「3Dプリンターの概要と応用法」と題して、ひらめきサロンを開催した。平成24年度の経験を踏まえ、講演者は企業と学校等の組み合わせが良いと考え、講師には県内企業で3Dプリンタを活用している企業と、本校教員の2名とした。参加者は外部25名、NNS関係者を含め35名であった。</p>
<p>④ 寮生に対して、夜間に実施する等のより実践的な形で地震避難訓練を検討する。また、非常用懐中電灯の状態が把握できるような体制を構築する。さらに、優先度を考慮しながら、引き続き寮内の生活環境向上策を検討する。</p>	<p>④ ・より実践的な訓練とするため、抜き打ちでの地震等の非常時避難訓練を計画し、12月12日に実施した。</p> <p>・非常用懐中電灯の点検を計画し、4月と9月の開寮時に寮生会の協力のもとで実施し、動作確認を行った。今後も定期的に点検を行い、動作不良があれば修理・点検を行っていく。</p>
<p>⑤ 寄宿舎のエアコン用電源設備を営繕事業として平成25年度に設置を図る。また、生活環境向上のため、今後とも放送室の改修、シャワー室の新友館への設置、寮生会室のスチール窓のアルミサッシ化を検討する。</p>	<p>⑤ ・寄宿舎のエアコン用電源設備を営繕事業として電源工事を実施した。また、寮生保護者を立ち上げ、エアコンのリース業者との契約に関わる準備を行った。</p> <p>・緊急時の対応と生活環境向上のため、寮内放送室設備の充実と洋式便座の暖房便座化を行い、運用を開始した。</p>
<p>⑥ 夏休みに集中開講している「産業社会学」を含めて、キャリア教育の今後の進め方を検討する。</p>	<p>⑥ ・地域に在住し、豊富な実務経験と専門知識をもつ企業人と、本校教員が共同で行うキャリア教育推進事業を機構の補助を得て平成25年度から開始した。この事業は、少人数単位の学生を対象に行うメンタリングを重視した双方向教育であり、企業人(メンター)が助言を与えながら、学生自身の考え方を引き出すことに重点を置いたものとなっており、学生の自己分析、キャリアプラン作成に効果が出ている。プログラムの改善を図りながら継続する。</p> <p>・平成26年度の創立50周年記念事業のイベントとして、キャリア教育に関する講演会を計画した。三島東京工業大学長によるキャリア教育講演会を10月3日に開催し、全学生が聴講した。</p>
<p>⑦ 図書館と情報処理センターを一体化した高機能施設の改修案を作成する</p>	<p>⑦ ・図書館と情報処理センターを一体化した学術総合情報センターを設立し、学生(留学生を含む。)、教職員、地域住民が活用し易い施設に全面改修し、ラーニング・commonsを意識した施設にするため、概算要求中である。</p>

茨城工業高等専門学校 平成25年度計画・実績報告

	平成25年度 年度計画	平成25年度実績報告
	⑧ 電子計算機演習室の時間外開館要員を引き続き採用し、時間外に当該演習室を利用できるよう学生の利便性の向上を図る。	⑧・電子計算機演習室を時間外解放(開館)することより、インターネットやPC等機器を用いた学生の演習能力(各種情報の収集や編集の容易化等)やレポート品質の向上を目指している。平成25年度は、開館時の管理者として学生10名を公募で採用し、開館時間は17:00～20:00である。総利用者数は2774人であり、開館日数当たりの利用者数は19.5人である。年度を通して、利用者ゼロの開館日がない一方で、長期休暇の前後は比較的人が少なくなり、期末テスト(前期末及び学年末)前はよく使われる等の傾向が強い。平成26年度も引き続き時間外解放の取組を進めて、学生の利便性向上に寄与する。
	⑨ 奨学金・授業料免除等の募集方法を見直し、制度の積極的な活用を促進する。	⑨・奨学金・授業料免除に特化した掲示板を設置するとともに、ホームページに随時通知することで保護者への周知も図った。
(6)教育環境の整備・活用(施設マネジメント、整備計画、教育環境充実、環境整備、寄宿舎整備等)	① 衛生管理者の定期的な巡視時において、教職員の4S徹底を指導することに併せて、不用品一掃を年1回実施することで4Sを徹底する。	①・安全衛生委員会が労災のない快適な職場環境の推進計画を策定した。推進計画に基づいて教職員全員が4S活動を実施した。また、12月～1月において赤札作戦を実施し、不要物品等の整理を行った。衛生管理者の巡視時(毎月)において、日頃の4S活動の評価を行った。また、赤札作戦時において衛生管理者がリーダーとなって4S活動の評価を行った。巡視による評価結果に基づき、安全活動の見直しを行い、大きな課題が発生した場合は安全衛生委員会で審議し対策を講じている。
	② キャンパスマスタープランについて、図書館と情報処理センターを一体化し、高機能を有する施設の設置、老朽化した施設の新しい技術者教育のニーズに応えるための高度化した施設への改修案を策定し、早期の実現を図る。	②・現在、キャンパスマスタープランの見直し作業を実施し、建物やライフラインの老朽状況、環境負荷の低減、安全・防災対策、施設のバリアフリー化などを踏まえた整備計画を策定した。このプランに基づき、予算要求等を進めることにした。 ・キャンパスマスタープランに基づき、EMS棟の耐震改修の実施及び図書館・情報処理センターの全面改修計画を作成し、概算要求を行った。また、図書館・情報処理センターの改修計画においては、段差の解消やEVの設置を盛り込み、誰もが使いやすい施設となるよう計画した。 ・施設(設備)の老朽状況、学生からの要望等を踏まえ、1)寄宿舎空調用電源整備、2)校舎地区便所改修、3)電子制御工学科別棟他空調設備改修の3件を平成25年度の営繕事業として要求し、予算化された1)寄宿舎空調用電源整備を実施した。 ・平成25年度の緊急営繕事業として、雨漏れが頻発していた、1)情報処理センター屋上防水改修、害虫被害があった、2)武道館床張替の2件を予算要求し、予算化され改修工事を実施した。
	③ 安全衛生の点検管理を行い、実験室等の環境整備、校内の安全を確保する。	③・安全衛生委員会が法令に基づく職場環境の推進計画を策定した。推進計画に基づいて安全衛生活動を実施した。年2回の安全週間及び衛生週間を機に、校長を始め安全衛生委員会委員長等の管理者が職場巡視を行い、日頃の安全推進状況の評価を行った。巡視による評価結果に基づき、安全活動の見直しを行い、大きな課題が発生した場合は安全衛生委員会で審議し対策を講じている。また、教員室の不用品一掃を実施した。
	④ 情報工学演習室設備のリース契約満了に伴い、新規設備を導入する。また、二つの演習室(マルチメディアパソコン教室、情報工学演習室)の照度検査を行うなど、演習室の環境整備に取り組む。	④・情報工学演習室は、設備リース契約満了に伴い、新たな設備による演習環境を更新が求められた。新規システム導入に向けて、仕様策定委員会を発足させ仕様を審議。業者を確定し、LAN配線工事、既存PC撤去、新システムの搬入・設定等を行ない、システムの更改を完了した(3月14日)。システム構成は、Windows側:Windows 8.1、Office 2013、UNIX側:Ubuntu Desktop 12.04 LTS 64-bit等である。情報工学関連の演習・実験等授業や卒研等の推進に供されている。引き続き学生の教育に役立てるよう管理運用していく。 ・演習室の照度検査を行うなど、演習室の環境整備に取り組む。マルチメディア・パソコン教室については、本校薬剤師による照度検査を11月8日に実施した。教室、黒板とも基準値を超えており良好な環境との検査報告が11月19日にあった。情報工学演習室(平成25年度末に設備更新完了)は平成26年度早々に照度検査の実施を予定する等、引き続き良好な演習室環境の維持に取り組む。 ・教育寮としての居住及び学習環境改善を目的として、寮室全てにエアコンを設置することとし、寄宿舎空調用電源設置工事を営繕事業で実施した。なお、エアコン本体についてはリース契約とし、次年度の夏までに整備を完了する計画としている。
⑤ 機械システム工学科別棟のトイレの改修及び共同実験室の床改修を行う。	⑤・機械システム工学科別棟のトイレの改修については、予算化されなかったため計画を見直して進めることとした。共同実験室の床の改修については、学内予算で一部実施した。	

茨城工業高等専門学校 平成25年度計画・実績報告

	平成25年度 年度計画	平成25年度実績報告
	⑥ 課外活動を行うものを対象としたAED講習を行い、特に危険の伴う学生の安全衛生意識を高めるとともに、緊急事態への対処方法を習得させる。	⑥・6月29日(土)、課外活動を行っている学生を対象としてAED講習会を予定通り開催した。例年通り、初めての参加者のみならず、体験者においても記憶をリフレッシュすることによる意識づけの効果は無視できないほど高いことを確認した。今後も少なくとも従前通りの講習会を開催し、場合によっては回数を増やすことにより、より「ドリル」効果を高めていく。
【2. 研究に関する事項】(外部資金獲得、産学連携、知財管理)	① 地域共同テクノセンターで継続して「助成金等応募一覧」を作成し、教員に周知することにより、外部資金獲得を推進する。また、科研費の応募に関する講習会を開催し、更なる獲得を推進する。また、NNSコーディネーターとともに政府関係助成金の申請を検討する。	①・助成金一覧を作成して掲示板に掲載するとともに、9月2日の教員会議で教員に周知した。 ・10月16日に科研費応募に関する講習会を開催した。従来外部から講師に来ていただいたが、平成25年度は、趣向を変え、本校教員で科研費を獲得された教員による事例紹介を行った。 ・NNSコーディネーターとともに、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金に申請し、1件認可された。
	② 昨年度と同様、技術相談に関しては、企業からの相談内容を地域共同テクノセンターで吟味し、関係する教員へ直接依頼することにより、共同研究、受託研究の増加を図る。	②・NNS並びに企業からの技術相談を受け、新たな基礎技術開発を行うことで外部資金の獲得が図られた。技術相談のうち2件は、当該企業の補助金認可に結びつき、その内の1件は、本校との共同研究に結びついた。
	③ 知財発掘・個別相談等での成果を生かし、特許申請の増加を図る。また、特許出願については、学生が執筆した特許を出願に結びつけることにより、出願数の増加を図る。	③・知的財産論特論の授業で、専攻科生から43件の特許明細書が提出された。前記の通り、このうち有望なものを出願する予定であったが、学生を共同発明者とする際の手続き等が明確になっていないことが分かり、小山高専の例に倣い、指導教員に権利譲渡する形の譲渡書を作成することによって、出願できる体制を整えた。平成26年度は、これを踏まえ、良い特許を出願に結びつける予定である。
【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項】(地域技術者育成への貢献、理科教育支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入体制の強化、外国人留学生に対する研修旅行の実施、地域共同テクノセンターの整備計画)	① 地域技術者育成を狙いとした社会人向けの講座を含め、公開講座を5件実施する。	①・「第三種電気主任技術者受験者のための基礎講座」、「考えてみよう！数学！」、「映画で英語を：『ノッティングヒルの恋人』を見ながら」、「女子中学生のための理科教室」、「ネット検索を活用しよう！(一般対象)」、「ネット検索を活用しよう！(女子中学生対象)」の計6講座を実施した。また、講座終了後に満足度アンケートを実施した結果、約9割の受講者から高評価を得られる結果となった。平成26年度も各種講座の実施を計画する。
	② 昨年度と同様に、ひたちなか市との連携協定に基づき、市内の小学校における理科教育の支援のためのサイエンスサポーターを専攻科生から募集し派遣する。	②・専攻科生9人をサイエンスサポーターとして市内の小学校に派遣した。派遣先の小学校からの評価も高く、市の継続事業として、平成26年度も支援を要請された。本校はこれまでと同様に協力する。
	③ 地域共同テクノセンターが中心となって、NNS及びひたちなか市商工会議所との連携を深めるとともに、IRDA(茨城県研究開発型企業交流会)等の他機関との連携も図る。また、引き続きひらめきサロン、研究室紹介などを通して、本校教員の研究成果を紹介し、企業との共同研究等の推進を図る。他に、学生向けの企業説明会への各企業団体への参加呼びかけ等を通して、地元企業との関係を深めていく。	③・NNS運営会議を現在までに10回開催し、8月3日にサタデーひらめきサロンを開催した。また、参加者増加のため、本校で行うひらめきサロンに合わせて研究室公開を行うことにし、3月13日に開催、NNS関係者も含め35人が参加した。 ・学生向けの企業説明会を平成25年度も開催するため、NNS、IRDA等と開催方法等について打合せを行い、さらに、本校の学生支援や研究支援について協力を依頼し、3月3日に企業説明会を開催した。参加企業数35社、参加学生数126人。 ・地域共同テクノセンターで管理するプロジェクト実験室を、企業との共同研究を目的として教員に貸出した。
	④ 研究室公開はNNSだけでなく、昨年関係を深めることができたIRDA、つくば技術開発クラブ、各市町村商工会議所等へも案内し、本校のシーズをPRする。	④・参加者の増加を図るために、NNSとの共同開催である「ひらめきサロン」に合わせて、研究室公開を行うこととし、平成25年度導入した新規設備を中心に、計測機器関係と3DプリンターCAD関係の2グループに分かれ見学を行った。35人ほどが参加し、IRDA関係者や、勝田工業高校の技術職員等に参加していただき、本校のPRに貢献できた。
	⑤ 常陽ものづくり企業フォーラム、高専フォーラムなど展示・発表の機会等に積極的に参加し、本校の研究シーズをPRする。	⑤・10月3、4日、大田区産業振興協会主催の「おた研究・開発フェア」に参加し、本校の活動を紹介した。産学連携が目的なので、単に地域共同テクノセンターの活動紹介だけでなく、共同研究の成果紹介の方が適していると考え、平成26年度は共同研究成果の紹介に重きを置く予定である。11月21日、つくば国際会議場にて行われた「常陽ものづくり企業フォーラム」に平成24年と同様ポスター展示で参加した。平成24年よりも問合せは多かったが、こちらも企業の展示会・商談会の性質が強くなったようなので、おた研究・開発フェアと同様、共同研究の成果紹介に重きを置く予定である。

茨城工業高等専門学校 平成25年度計画・実績報告

平成25年度 年度計画	平成25年度実績報告
<p>⑥ 本校ホームページで教員の研究・教育及び共同研究成果に関する最新情報を公開することで企業や地域社会に情報発信し広報活動を充実させる。また、本校公開講座の県や市の広報誌への掲載を依頼し、地域住民に本校をPRする。</p>	<p>⑥ 本校ホームページに各教員及び技術職員の教育・研究業績等を掲載している。公開講座6件、ひたちなか市市民大学講座等を通して、本校をPRしている。8割以上の参加者から満足しているとの回答が得られ、平成26年度も公開講座10件を実施する予定である。</p>
<p>⑦ 「青少年のための科学の祭典第5回ひたちなか大会」の運営、一中コミセン主催の「キッズ理科教室」、佐野公民館主催の「親子でチャレンジ」の開催を支援する。小中学生向けの「おもしろ科学セミナー」を8月に開催するとともに、学外の出前授業に積極的に協力する。</p>	<p>⑦ ・以下の出前授業を実施した。 1)キッズ理科教室 6月8、15、29日開催 参加者 各14人 2)親子でチャレンジ 7月8日開催 参加者 30人 3)青少年のための科学の祭典ひたちなか大会 11月2、3日開催 出展数 6団体 4)青少年のための科学の祭典北茨城大会 11月17日開催 出展数 1団体 5)おもしろ科学セミナー 8月10、11日開催 参加者 700人 6)出前授業(笠間市児童館、大宮小、東海村社会福祉協議会、「環境展」、常陸太田市生涯学習フェスティバル) 7)ひたちなか市市民大学(2時間×10回) いずれも好評であり、平成26年度以降もできるだけ協力することを広報委員会で決めた。</p>
<p>⑧ 卒業生とのネットワークの構築及び活用も視野に、本校協力会(仮称)の設立に向け、教員の教育・研究成果をまとめたものも商工会議所等に紹介する。 国際交流協定に基づき、韓国の朝鮮理工大学との学生交流を継続して実施する。また、フランスのルーアン工科大学へ学生を継続して派遣する。</p>	<p>⑧ ・国際交流協定に基づき、韓国の朝鮮理工大学との学生交流を継続して実施する。また、フランスのINSAルーアン応用科学大学へ学生を継続して派遣する。平成24年度にそれぞれの研修に参加した学生による報告会を実施した。平成25年8月24日から9月7日にかけてインターンシップとして専攻科1年生を朝鮮理工大学に派遣し、平成26年1月6日から1月18日にかけて朝鮮理工大学から研修学生を受け入れ相互交流を行った。これらは、日本学生支援機構の平成25年度留学生支援交流制度の支援を受けている。また、平成26年3月16日から3月30日にかけてフランスINSAルーアン応用科学大学に専攻科1年生を派遣した。朝鮮理工大学への派遣には、専攻科生13人、朝鮮理工大学からは選考の結果、10人の学生が参加した。また、ルーアン応用科学大学には、専攻科1年生3人を派遣した。また、日本学生支援機構の平成26年度留学生支援交流制度(短期受入れ、短期派遣)へ応募し、採択された。平成26年度も、朝鮮理工大学との交流の推進、フランスINSAルーアン応用科学大学への学生派遣を実施していく。</p> <p>・10月に立ち上げた連携組織設立準備会の会議も5回を数え、その目的・役割や組織形態等について検討してきた。平成26年4月には、外部協力者も交えて、趣意書などの検討を行う予定である。</p>
<p>⑨ 海外語学研修への門戸をさらに開くため、派遣先及び成績優秀者の参加費全額補助の導入について検討する。</p>	<p>⑨ ・海外語学研修への門戸をさらに開くため、成績優秀者の参加費全額補助の導入について、選考基準及び財源について検討を行った。なお、ニュージーランド語学研修での学生支援のため、日本学生支援機構の平成26年度留学生支援交流制度(短期派遣)へ応募し、採択された。平成26年度も、海外語学研修への門戸を更に開くための検討をしていく。</p>
<p>⑩ 留学生の受入拡大を視野に、本校のホームページの英語版の充実を図るとともに、寮の空調設備を整備する。</p>	<p>⑩ ・寄宿舎のエアコン用電源設備を営繕事業として電源工事を実施した。また、寮生保護者を立ち上げ、エアコンのリース業者との契約に関わる準備を行った。</p> <p>・生活環境向上のため、洋式便座の暖房便座化を実施した。</p> <p>・ホームページの英語版を更新した。学校要覧の韓国語版、中国語版、モンゴル語版を作成し、ホームページ全面改訂時に使用できるように準備した。</p> <p>・本校の良さをPRするため、平成24年度卒業留学生からのメッセージをホームページの英語版に掲載した。卒業留学生に卒業記念文集と同時に英文メッセージを書いてもらうこととし、平成25年度卒業留学生に英文メッセージを書いてもらった。</p>

茨城工業高等専門学校 平成25年度計画・実績報告

	平成25年度 年度計画	平成25年度実績報告
	⑪ 外国人留学生に対しては、国際交流クラブ及び市内の一般家庭との交流による日本文化研修を計画する。	⑪・外国人留学生に対して、国際交流クラブ及び市内の一般家庭との交流による日本文化研修を計画する。ひたちなか市の「国際交流ボランティア登録制度」を活用し、ホストファミリーを募集した。日帰り研修旅行(天心記念五浦美術館、六角堂、ガラス工房シリカ)、卒業研修旅行を実施した。新しく編入学した1人の留学生に対して、市内の家庭にホストファミリーを引き受けていただき、日本文化に接する機会の推進を図ることができた。研修旅行を通して、日本文化を体験することができた。平成26年度も、ホストファミリーを募集し、日本の家庭や一般の人々の日常生活文化を知る機会を推進していく。留学生の日帰り研修旅行、卒業研修旅行を実施していく。
【4. 管理運営に関する事項】(危機管理体制、教職員の服務監督・健康管理、職員の研修、人事交流)	① 平成23年度に設置したリスク管理室において、危機管理体制の推進を図る。	①・11月25日に安否確認システムの試験送信を行った。回答率が本科生57%、専攻科生86%、教職員75%であった。掲示板及び「高専だより」を通して、有事には対応するように連絡、指導した。 ・平成24年度に導入した安否確認システムの運用について、平時から、メールによる学生への連絡や呼び出しなど、その活用を推進した。
	② 校内の監査体制について、継続して改善する。	②・教職員に対し、教職員研修及び教員会議を通して、公的研究費の不正使用防止等について注意喚起し、周知徹底を図った。 ・社会状況を考慮し、資格等級の拡大、施工実績(建物種別・規模等)の緩和及び地域要件の拡大を実施している。
	③ 納品検収体制の充実を図るために、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づき、取引業者から誓約書を徴取する。	③・公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づき、本校との取引業者に対し公的研究費の不正使用防止に関して説明の上、301社から誓約書を提出いただいた。 ・取引先業者8社から売上伝票を取得し、本校の支払書類に添付している納品書との突合を行い、物品の差替え、納品日の期ズレ等の不正経理がないことを確認した。
	④ 学科長、課長等に対する管理者講習会を継続して開催し、服務監督、心身における健康管理などの人事管理体制の強化を図る。	④・校長と学科長の懇談会を通して、人事管理体制の強化を図った。 ・管理者に対し管理運営体制の強化を図るため管理者講習会を計画し、東京工業大学留学生センターの野原佳代子教授を講師に招き「グローバル化と男女共同参画について」講演を聴講した。 ・教員会議等を通して、勤務時間、休日勤務の振り替え、兼業の取扱い等に関する説明を行った。
	⑤ 外部の研修会に計画的に教職員を参加させ、人材育成を図る。	⑤・教職員の人材育成のために、管理職研修、新人研修等の外部の研修会に61人の教職員が参加した。必要に応じて、教員会議等でその成果を報告した。 ・内部SDとして、若手・中堅職員研修会を企画し、校長・事務部長・各課長の講義や各課長補佐・係長から所管事項の説明を行った。
	⑥ 近隣大学等との人事交流を促進することにより、人事の活性化を促す。また、技術職員との個別面談の中で、その希望を詳しく調査する。将来、上位職を目指す技術職員の人材育成や能力アップのための環境整備を図る。	⑥・現在、茨城大学及び筑波大学との人事交流を行っており、更に交流を継続することを目標としている。 技術職員の人事交流は難しい状況であるが、人材育成や能力アップに向けて、研修に積極的に参加している。 ・技術職員に対して個別面談を行うに当たって、前年度の面談における異動希望の有無などを調べて今回の確認事項の材料とした。実際に各技術職員と面談を実施する中で、日常的な業務に関する要望や改善提案の有無、新たな資格取得、異動希望などを丁寧に聞いた。その後、各技術職員との面談から得られた個別情報を整理して、人材育成や能力アップにつながる事項をリストアップした。そのうち例えば、より高度な資格取得を目指すとしている職員に対しては、その具体的な進め方の選択肢をいくつか考案して本人に提示した。
	⑦ 新規LAN設備を導入し、利用者のネットワーク認証を順次実施する。また、情報工学演習室設備のリース契約満了に伴う更新作業に伴い、新規設備を導入する。さらに、二つの演習室(マルチメディアパソコン教室、情報工学演習室)については次年度に照度検査を行うなど、今後も演習室の環境整備に取り組んでいく。	⑦・校内の無線LAN環境を更新し、利用者のネットワークアクセス環境を改善する。 無線LANアクセスポイント(AP)数を増加(従来45台→今回74台に拡大)させ、校内より多くの箇所での無線アクセス環境を実現した。LAN上の暗号化をより高度化(従来採用WEPの脆弱性を補強させたWPAの採用等)し、通信の信頼性の確保することや、認証等セキュリティを高めたネットワーク環境を整備した。引き続き、校外ネットワークへの接続(LAN-WANルーティング)方法の見直しや無線・有線混在環境での認証などに取り組む。 ・二つの演習室(マルチメディアパソコン教室、情報工学演習室)の照度検査を行うなど、演習室の環境整備に取り組む。本校薬剤師によるマルチメディア・パソコン教室の照度検査を11月8日に実施した結果、教室、黒板とも基準値を超えており良好な環境であるとの検査報告があった。情報工学演習室は平成25年度末に設備更新が完了し、平成26年度に照度検査の実施を予定する。

茨城工業高等専門学校 平成25年度計画・実績報告

	平成25年度 年度計画	平成25年度実績報告
	⑧ 施設の有効利用を図るため、施設の利用状況調査を行う。	⑧・施設の有効利用を図るため、各部屋の利用状況調査を実施し、各部屋の稼働率などを確認した。平成26年度以降も毎年実施する予定である。
	⑨ 教職員への業務負担の軽減を図るため、各委員会等で負担軽減策を議論し、実施可能なものから実施する。	⑨・本校組織の見直しにより、図書館と情報処理センター組織を一体化し、新たに学術総合情報センターを設置した。平成26年度から、統合した学術総合情報センター運営委員会により管理運営の効率化を図っていく。
【5. 業務運営の効率化に関する事項(一般管理費の削減、随意契約の見直し、施設マネジメント、整備計画)】	① 共同研究、受託研究、奨学寄付金、科学研究費等の外部資金獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。	①・共同研究、受託研究、技術相談の依頼に対し、メールで案内するとともに、該当しそうな教員に対し、地域共同テクノセンター長から直接検討依頼をするようにした。 ・研究シーズと企業ニーズのマッチングを図るため、3月13日に研究活動紹介「ひらめきサロン」に併せて「CAD関係の研究室公開」を開催し、NNS関係者も含め35人が参加した。
	② 予算の効率的な執行を行うため、契約方法等の継続的な見直しを図る。	②・一般管理費を含む経常経費の予算執行に当たって、上半期予算執行の進捗状況、支出内容を精査するとともに、各部署に対して下半期の予算執行予定の調査及びヒアリング等を実施した。これにより、予算執行の必要がなくなった項目の洗い出し、新たに支出が必要となった案件への予算の流用等を行うなど、予算の計画的、効率的な執行に効果が得られた。平成26年度においても契約の集約化を進めるための評価及び改善を行い、経費削減を図る。
	③ 光熱水費の一層の削減に取り組み、一般管理費の縮減を図る。	③・以下の省エネ対策等による経費削減の取組を実施した。 1) 冷暖房温度の適正管理(冷房28℃、暖房18℃) 2) 節電への協力依頼ポスターを学内に掲示し、毎月の光熱水費を教職員へ周知した。 3) 執務室での軽装を励行(5月1日～10月31日) 4) 廊下、階段等の照明の消灯(7月8日～10月31日 8:30～17:00) 5) 室内照明の一部消灯 6) 教員室や講義室など、特に利用時間の長い部屋については、順次LED照明へ更新し、ランニングコスト(電力使用量)を削減した。 7) 旧型の空調機が故障した場合は、トップランナー機器へ更新し、ランニングコスト(電力使用量)を削減した。 8) 西日の影響を強く受ける実験室に日射調整フィルム貼りを行うことで、エアコンの使用を減少させた。 9) 行政事務のペーパーレス化推進計画を策定し、会議資料等のペーパーレス化に取り組み、印刷経費が削減された。平成26年度は各種委員会資料のペーパーレス化の推進を図る。
	④ 執行面における一層の経費節減を行うため、委員会等経費を精査し、業務の効率化を図る。	④・委員会等経費の配分に当たって経費節減を実施するため、予算要求内容を精査し、業務の効率化に向けた予算配分を行った結果、各委員会等において執行計画の見直しが行われ効率的な予算の執行が図られた。平成26年度も引き続き委員会等経費予算の執行内容の検証を行い、業務の効率化による経費節減を実施する。
【6. その他】 (被災高専については、災害復旧状況)	① 震災に関する心理検査を2年間実施した結果、震災からの影響が残った5人に関しては、必要に応じて継続的に支援を行う。	①・平成24年の検査値の高かった学生のうち、引き続き在学している学生に対しては、担任教員と連絡を取りながら経過観察を行った。特段、カウンセリング等の対応が必要な学生などはいなかったが、引き続き様子を見ていくこととする。